

●届出を対象とした募集(売出)金額

募集金額

ブックビルディング方式による募集	8,500,006,800 円
------------------	-----------------

売出金額

(引受人の買取引受けによる国内売出し)

ブックビルディング方式による売出し	1,987,200,000 円
-------------------	-----------------

(オーバーアロットメントによる売出し)

ブックビルディング方式による売出し	2,249,928,000 円
-------------------	-----------------

(注) 募集金額は、本有価証券届出書提出日時点における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、本有価証券届出書提出日時点における見込額であります。

●募集の方法

発行価格決定日(2024年5月27日)に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で国内募集を行います。引受価額は2024年5月20日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、国内募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	13,888,900	8,500,006,800	4,744,503,720
計(総発行株式)	13,888,900	8,500,006,800	4,744,503,720

186A：株式会社アストロスケールホールディングス

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、本有価証券届出書提出日時点における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、2024年5月1日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月27日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1の金額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5. 本有価証券届出書提出日時点における想定発行価格(720円)で算出した場合、国内募集における発行価格の総額(見込額)は10,000,008,000円となります。

●募集の条件

① 【入札による募集】

該当事項はありません。

② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1	未定 (注)1	未定 (注)2	未定 (注)3	100	自 2024年5月28日(火) 至 2024年5月31日(金)	未定 (注)4	2024年6月4日(火)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2024年5月20日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年5月27日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

186A：株式会社アストロスケールホールディングス

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2024年5月20日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2024年5月27日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金の額であります。なお、2024年5月1日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2024年5月27日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする旨、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨を、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2024年6月5日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、国内募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の定める「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込み在先立ち、2024年5月20日から2024年5月24日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の定める「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は国内募集を中止いたします。国内募集が中止された場合には、引受人の買取引受けによる国内売出し、オーバーアロットメントによる売出し、海外募集及び本件第三者割当増資も中止されます。また、海外募集が中止された場合にも、国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し、オーバーアロットメントによる売出し及び本件第三者割当増資は中止されます。

●株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2024年6月4日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
株式会社SBI証券	東京都六本木一丁目6番1号		
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号		
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号		
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
水戸証券株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号		
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地		
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号		
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
あかつき証券株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号		
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号		
アイザワ証券株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号		
計	—	13,888,900—	

(注) 1. 引受株式数は、2024年5月20日開催予定の取締役会において決定する予定であります。需要状況等を勘案した結果、国内募集株式数と海外募集株式数の内訳の最終的な決定等に伴って、2024年5月27日付で変更される可能性があります。

2. 当社は、上記引受人と発行価格決定日(2024年5月27日)に国内募集に関する元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後払込期日までの間に、同契約の解除条項に基づき、同契約が解除された場合、国内募集は中止されません。

3. 引受人は、国内募集に係る引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

●売出要項

【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札による売 出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によらない 売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	3,124,900	2,249,928,000	東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 3,124,900 株
計(総売出株 式)	—	3,124,900	2,249,928,000	—

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、国内募集及び引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況等を
勘案し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行う日本国内における売出しであります。したがってオーバーアロットメント
による売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売
出しそのものが全く行われない場合があります。

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2024年5月1日開催の取締役会において、本件第三者割当増資の
決議を行っております。また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社及びみず
ほ証券株式会社と協議の上、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の
買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. 本件第三者割当増資とシンジケートカバー取引に
ついて」をご参照下さい。

3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

4. 国内募集又は引受人の買取引受けによる国内売出しが中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出し及び本件第
三者割当増資も中止されます。

5. 売出価額の総額は、本有価証券届出書提出日時点における想定売出価格(720円)で算出した見込額であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2. に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所グロース市場への上場について

当社は、前記「第1 募集要項」における新規発行株式について、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社及びみずほ証券株式会社を共同主幹事会社として、また、前記「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所グロース市場への上場を予定しております。

なお、東京証券取引所グロース市場への上場にあたっての幹事取引参加者は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びみずほ証券株式会社であります。

2. 海外募集について

国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと同時に、欧州及び米国を中心とする海外市場(ただし、米国においては米国証券法に基づくルール 144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。)における募集(海外募集)が、Morgan Stanley & Co. International plc 及び Mizuho International plc を共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社の総額個別買取引受けにより行われる予定であります。

総発行株式数は 20,833,300 株で、その内訳は、国内募集株式数 13,888,900 株、海外募集株式数 6,944,400 株の予定であります。最終的な内訳は、総発行株式数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、発行価格決定日(2024年5月27日)に決定される予定であります。

また、海外の投資家向けに海外募集に関する英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

3. 本件第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社の株主である岡田光信(以下「貸株人」という。)から借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2024年5月1日開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先とする本件第三者割当増資を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 3,124,900 株
(2) 募集株式の払込金額	未定 (注)1
(3) 増加する資本金及び資本準	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるも

備金に関する事項	のとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注)2
(4) 払込期日	2024年7月2日(火)

(注) 1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、2024年5月20日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2. 割当価格は、2024年5月27日に決定される予定の「第1募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、2024年6月5日から2024年6月26日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社及びみずほ証券株式会社と協議の上、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、貸株人から借入れた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て若しくはシンジケートカバー取引又はその双方により取得する株式により返却する予定です。

なお、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式に対応する株式数について、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における割当株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少するか又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社及びみずほ証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか又はオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

4. ロックアップについて

グローバル・オファリングに関連して、売出人及び貸株人である岡田光信、当社の株主である株式会社 INCJ、ジャフコ SV4 共有投資事業有限責任組合、株式会社グーニーズ、AS エースタート1号投資事業有限責任組合、三菱電機株式会社、スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合、日本グロースキャピタル投資法人、THE FUND 投資事業有限責任組合、MMA 投資事業有限責任組合、三菱UFJキャピタル5号投資事業有限責任組合、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社SMBC信託銀行(特定運用金外信託口 宇宙フロンティアファンド)、清水建設株式会社、三菱商事株式会社、ライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合、ANA ホールディングス株式会社、株式会社みずほ銀行、SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合、ジャパン・コインベスト2号投資事業有限責任組合、東京海上日動火災保険株式会社、SBI Ventures Two 株式会社、三菱地所株式会社、Mistletoe Japan 合同会社、IE ファスト&エクセレント投資事業有限責任組合、オーエスジー株式会社、EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合、ヒューリック株式会社、有限会社オプス、株式会社日本政策投資銀行、株式会社西川アソシエイツ、COENT Venture Partners Pte. Ltd.、株式会社アイネット、株式会社 FEL、イノベーション・エンジン New Space 投資事業有限責任組合、Solaris ESG Master Fund LP、千葉道場2号投資事業有限責任組合、株式会社 AMG、Bach Capital Special Opportunities I, L.P.、Prelude Structured Alternatives Master Fund, LP、Y's Investment Pte. Ltd.、SMBCベンチャーキャピタル4号投資事業有限責任組合、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合、みずほ成長支援第3号投資事業有限責任

186A：株式会社アストロスケールホールディングス

組合、株式会社コーエーテックモキャピタル、株式会社エーススタート、ジャフコ グループ株式会社及びイノベーション・エンジン POC 第2号投資事業有限責任組合、当社の株主かつ当社の新株予約権者であるブラッカビー・クリストファー、松山宜弘及びロペズ・ロナルド並びに上記に含まれない当社の新株予約権者である野口祐子、ヴァーナー・ヤン、シェパード・ゲイル、フジイ・ジーン、リンゼイ・マイク、児玉薫、加藤英毅、Nick Shave、Philippe Blatt 及び Ofir Azriel は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む。)後 180 日目の 2024 年 12 月 1日(当日を含む。)までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の譲渡又は処分等(ただし、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのための当社普通株式の貸渡し等を除く。)を行わない旨を約束する書面を 2024 年5月 27 日付で差し入れる予定であります。

また、当社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換されうる有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等(ただし、国内募集、海外募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨を約束する書面を 2024 年5月 27 日付で差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターはロックアップ期間中であってもその裁量で当該誓約の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

さらに、親引け先であるヒューリック株式会社、TPR 株式会社、MZ Space Fund 投資事業組合及びりそなアセットマネジメント株式会社が運用を行うファンドは、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内募集の共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内募集の共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当該親引けにより取得した当社普通株式を含む当社普通株式の譲渡又は処分等(ただし、単元未満株式の買取請求による発行会社株式の売却又は譲渡等を除く。)を行わない旨を約束する書面を差し入れるよう当社は親引け先に対して要請を行う予定であります。

上記のほか、当社は取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社株式の割当を受けた者(三菱電機株式会社、株式会社グーニーズ、株式会社三菱UFJ銀行、三菱商事株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社 FEL 及び株式会社みずほ銀行)並びに当社新株予約権の割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、後記「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

5. 当社指定販売先への売付け(親引け)について

当社は、国内募集において、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、国内募集に係る募集株式の一部につき、下表に記載の株式数を上限として、下表に記載の目的に基づき、当社が指定する販売先(親引け先)として下表に記載の販売先(親引け先)への販売を引受人に要請する予定であります。

指定する販売先(親引け先)	株式数	目的
ヒューリック株式会社	国内募集株式のうち、取得金額 1,000 百万円に相当する株式数を上限	当社への追加出資によって、当社の企業価値向上に資することを目的とするため

186A：株式会社アストロスケールホールディングス

TPR 株式会社	国内募集株式のうち、取得金額 1,000 百万円に相当する株式数を上限	当社株主への参画によって、当社の企業価値向上に資することを目的とするため
MZ Space Fund 投資事業組合	国内募集株式のうち、取得金額 1,500 百万円に相当する株式数を上限	当社株主への参画によって、当社の企業価値向上に資することを目的とするため
りそなアセットマネジメント株式会社が運用を行うファンド	国内募集株式のうち、取得金額 1,000 百万円に相当する株式数を上限	当社株主への参画によって、当社の企業価値向上に資することを目的とするため

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け(親引け)として、当社は親引け予定先の状況等につき公表し、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内募集の共同主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

●主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
売上高 (千円)	—	3	110	396	6,708
経常損失(△) (千円)	△56,748	△496,240	△1,248,789	△5,466,927	△9,350,844
当期純損失(△) (千円)	△57,144	△497,558	△17,886,772	△5,460,145	△12,784,164
資本金 (千円)	2,011,800	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数					
普通株式 (株)	280,000	280,000	280,050	81,911,100	30,884,900
A種優先株式 (株)	53,900	53,900	53,900	—	5,390,000
B種優先株式 (株)	93,024	93,024	93,024	—	9,179,100
C種優先株式 (株)	74,715	74,715	74,715	—	7,471,500
D種優先株式 (株)	138,764	138,764	138,764	—	13,876,400

186A：株式会社アストロスケールホールディングス

E種優先株式	(株)	—	—	54,150	—	5,956,500
F種優先株式	(株)	—	—	—	—	10,063,400
G種優先株式	(株)	—	—	—	—	7,226,400
純資産額	(千円)	22,081,875	21,626,529	9,218,313	16,271,805	13,744,108
総資産額	(千円)	22,135,976	21,678,632	9,282,202	17,879,664	20,352,003
1株当たり純資産額	(円)	10,661.53	9,685.42	△18,283.61	197.32	△398.24
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	△89.23	△776.95	△26,693.33	△73.34	△153.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	99.6	99.4	98.1	90.4	67.0
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	— (—)	5 (—)	8 (—)	15 (—)	24 (—)

(注) 1. 当社は、2018年11月15日設立のため、2019年4月期は5ヶ月と16日間となっております。

2. 第1期から第5期について、人件費をはじめ販売費及び一般管理費を計上したことに加え、関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額を計上したこと（第2期、第3期、第4期及び第5期）、関係会社株式評価損を計上したこと（第3期及び第5期）、また、関係会社における借入金に対する債務保証損失引当金繰入額を計上したこと（第4期及び第5期）等により、経常損失及び当期純損失を計上しております。

3. 1株当たり純資産額については、純資産の部の合計額よりA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式及びG種優先株式の払込金額を控除した金額を普通株式の期末発行済株式数（優先分配後の残余財産の分配に関して普通株式と同じ権利を有する種類株式の期末発行済株式数を含む。）で除して算定しております。

186A：株式会社アストロスケールホールディングス

4. 当社は、2023年10月6日付で第三者割当増資（G種優先株式800,000株の発行）が行われた結果、資本金は600,000千円となり、発行済株式総数は、普通株式30,884,900株、A種優先株式5,390,000株、B種優先株式9,179,100株、C種優先株式7,471,500株、D種優先株式13,876,400株、E種優先株式5,956,500株、F種優先株式10,063,400株、G種優先株式8,026,400株となりました。その後、2024年3月15日付で普通株式を対価とする取得条項に基づき、発行済優先株式の全てを当社が取得し、引き換えに優先株主に対して当社普通株式の交付を行い、同日付で当社が取得した優先株式の全てを消却しております。
5. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。なお、当社が発行する種類株式は、当期利益の分配に関して普通株式と同じ権利を有することから、1株当たり利益の計算上、普通株式数に含めております。
6. 1株当たり当期純損失金額については、普通株式の期中平均株式数により算定しております。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
8. 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
9. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
10. 従業員数は、出向者を含まない就業人員数であり、役員は含めておりません。
11. 第1期、第2期及び第3期の財務諸表については、会社計算規則（2006年法務省令第13号）の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。
12. 第4期及び第5期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人より監査を受けております。
13. 当社は、2022年3月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
14. 当社は、2022年3月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人（現 日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）』の作成上の留意点について」（2012年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下の通りであります。なお、第1期、第2期及び第3期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
1株当たり純資産額	(円)	106.62	96.85	△182.84
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
(1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)

186A：株式会社アストロスケールホールディングス

1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	△0.89	△7.77	△266.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—

(参考情報)

当社グループの変遷について

当社、株式会社アストロスケールホールディングスは、2018年11月15日に合同会社アストロスケールとして設立されました。2018年12月20日に株式会社へ組織変更するとともに、商号を「株式会社アストロスケールホールディングス」に変更いたしました。その後、当社の子会社であるAstroscale Singapore Pte. Ltd.を合併会社、当社の親会社(当時)であったASTROSCALE PTE. LTD.を被合併会社とするAmalgamation(シンガポール会社法上の組織再編)を実施したことにより、当社が当社グループの親会社となり、現在に至っております。

当社グループは、以前より東京証券取引所への上場を志向していましたが、海外会社による上場の場合は国内機関投資家が売買できない等、その流動性に懸念がありました。当該組織再編につきましては、主に、当社が日本法人として上場することにより、かかる証券の流動性への懸念を低減し、もって円滑な東京証券取引所への上場を実現するために実行しました。

なお、本書提出日現在において、シンガポール子会社であるAstroscale Singapore Pte. Ltd.は休眠状態にあります。

●関係会社の状況

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Astroscale Singapore Pte. Ltd. (注) 2、7	シンガポール	147,088 千米ドル	軌道上サービス事業	100.0	役員の兼任あり 2名
株式会社アストロスケール (注) 2、5	東京都墨田区	10,000 千円	軌道上サービス事業	100.0	役員の兼任あり 3名 資金援助

186A：株式会社アストロスケールホールディングス

Astroscale Ltd (注) 6	英国 オックスフォードシャー州	100 英ポンド	軌道上サービス事業	100.0	役員の兼任あり 2名 資金援助
Astroscale U.S. Inc.	米国 コロラド州	100 米ドル	軌道上サービス事業	100.0	資金援助
Astroscale Israel Ltd.	イスラエル テルアビブ	100 新シェケル	軌道上サービス事業	100.0 [100.0] (注) 3	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の[]内は間接所有割合で内数です。
4. 上記連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 株式会社アストロスケールについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上収益	784,235 千円
② 営業損失	2,583,207 千円
③ 当期損失	2,747,315 千円
④ 純資産額	△7,990,605 千円
⑤ 総資産額	4,473,418 千円

6. Astroscale Ltdについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上収益	1,001,366 千円
②営業損失	2,825,530 千円
③当期損失	2,803,012 千円
④純資産額	612,768 千円
⑤総資産額	6,734,082 千円

7. 本書提出日現在において、シンガポール子会社である Astroscale Singapore Pte. Ltd. は休眠状態にあります。

8. 2023年6月7日付で Astroscale France SAS（当社100%出資）をフランスに設立しております。

【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

当社グループで行う事業の部門別での従業員数は以下の通りであります。

2024年3月31日現在

セグメントの名称	部門名	従業員数(名)
軌道上サービス事業	Engineering(日本)	137 (12)
	Engineering(海外)	208 (13)
	全社共通(日本)	49 (3)
	全社共通(海外)	87 (5)
	合計	481 (33)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト及びパートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社共通は、渉外部門及び管理部門の従業員であります。
3. 当社グループは、軌道上サービス事業の単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
4. 従業員の著しい増減は、業容拡大に伴う採用数の増加によるものです。

(2) 提出会社の状態

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
29	45.7	1.5	12,258
セグメントの名称	部門名	従業員数(名)	
軌道上サービス事業	Engineering	0	
	全社共通	29	
	合計	29	

(注) 1. 従業員数は、出向者を含まない就業人員数であり、役員は含めておりません。

186A：株式会社アストロスケールホールディングス

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社共通は、渉外部門及び管理部門の従業員であります。

4. 当社は、軌道上サービス事業の単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015 年法律第 64 号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991 年法律第 76 号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

② 連結子会社

連結子会社	当事業年度	補足説明
	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	
株式会社アストロスケール	28.6	—

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 男性労働者の育児休業取得率については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成 3 年法律第 76 号)の規定に基づき、開示義務の対象外となるため、記載を省略しております。

3. 労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)の規定に基づき、開示義務の対象外となるため、記載を省略しております。

4. 海外の連結子会社については、開示義務の対象外となるため、記載を省略しております。

【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	—	20	6	3	35	67	—
所有株式数 (単元)	—	24,000	—	321,020	26,728	10,133	526,711	908,592	—
所有株式数 の割合(%)	—	2.64	—	35.33	2.94	1.12	57.97	100.00	—

【株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数 (株)	株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数の割合 (%)
岡田 光信※①②④	27,600,300	26.78
株式会社 INCJ※①	17,041,200	16.53
ジャフコ SV 4 共有投資事業有限責任組合※①	4,405,000	4.27
株式会社グーニーズ※①	3,239,700	3.14
AS エースタート 1 号投資事業有限責任組合※①	2,950,200	2.86
三菱電機株式会社※①	2,649,700	2.57
ブラッカビー・クリストファー※③④	2,612,900 (2,610,900)	2.54 (2.53)
スペース・エースタート 1 号投資事業有限責任組合※①	2,597,000	2.52
日本グロースキャピタル投資法人※①	2,523,700	2.45
THE FUND 投資事業有限責任組合※①	1,977,500	1.92

(注) 1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

①特別利害関係者等(大株主上位 10 名)

②特別利害関係者等(当社代表取締役)

186A：株式会社アストロスケールホールディングス

- ③特別利害関係者等（当社取締役）
- ④特別利害関係者等（当社子会社取締役）
- ⑤当社従業員

2.（ ）内は新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. 無限責任組員であるスパークス・イノベーション・フォー・フューチャー株式会社が運営する宇宙フロンティアファンドが委託した信託財産であります。